



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎本 秀貴

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 四本 渉

TEL 03-5250-6823

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	32,735	50.1	2,636	13.0	2,661	12.6	1,487	4.6
25年3月期第2四半期	21,809	△3.8	2,333	5.2	2,364	4.2	1,422	9.1

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 1,636百万円 (17.9%) 25年3月期第2四半期 1,388百万円 (10.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	52.02	—
25年3月期第2四半期	49.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	51,191		36,725		69.5
25年3月期	50,658		36,085		68.9

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 35,578百万円 25年3月期 34,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	30.9	5,300	11.3	5,300	8.1	3,100	1.3	108.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	28,633,952 株	25年3月期	28,633,952 株
26年3月期2Q	34,725 株	25年3月期	34,615 株
26年3月期2Q	28,599,322 株	25年3月期2Q	28,599,643 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における国内経済は、昨年末に発足した新政権の経済対策と財政政策が好感され、円相場・株価ともに安定的に推移したことから、輸出企業を中心とした企業収益が改善するなど、景気回復の動きが見られるようになりました。しかしながら海外経済の下振れ、円安や原油高の影響による原材料価格の高騰および来春の消費増税など、景気下押しのリスクは依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましても、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢が続いたものの、事業拡大に直結するような戦略的IT投資については、積極化する動きが見られました。

このような環境のなか、当社グループは本年度を初年度とする中期経営計画に基づき、従来から当社のビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに加え、ビジネスソーシャルや自社開発の台帳管理機能を加えたIT資産管理サービスの提供開始、さらにはグローバル事業強化の一環としてASEAN地域における事業化を進めるなど、中期経営計画における主要施策を推進いたしました。さらに、昨年11月に連結子会社となった日本オフィス・システム株式会社の業績が寄与したことに加え、同社の決算日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に統一し、平成25年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績を反映したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、327億3千5百万円となり、前年同期比109億2千5百万円（前年同期比50.1%増）の増収となりました。営業利益は、26億3千6百万円となり、前年同期比3億3百万円（前年同期比13.0%増）の増益、経常利益は、26億6千1百万円となり、前年同期比2億9千6百万円（前年同期比12.6%増）の増益、四半期純利益は、14億8千7百万円となり、前年同期比6千5百万円（前年同期比4.6%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業において、公共機関向けに大型のインフラ構築案件を受注できたことに加え、従来より取り組んでおります仮想化ソリューションを幅広い業種へ展開したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、流通業を中心に自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、173億1千9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびメインフレーム向けの周辺機器関連の保守契約売上が減少したものの、ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したことに加え、日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化により、サービス・サポート事業の売上高は、154億1千5百万円（前年同期比165.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、454億1千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億7千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、57億8千万円となりました。これは、その他の有形固定資産が1億3千6百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、119億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億5千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、25億1千3百万円となりました。これは、長期借入金が1億2百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、367億2千5百万円となりました。これは、四半期純利益14億8千7百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いにより、利益剰余金が6億2千9百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成25年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定等に際して、有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されるようになってきていると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

決算日統一に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の、売上高は36億7千5百万円、営業利益は1億8百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1億6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,051,650	28,383,790
受取手形及び売掛金	10,545,513	11,522,681
リース投資資産	37,324	25,292
たな卸資産	2,494,994	2,234,203
繰延税金資産	556,841	606,035
その他	2,422,969	2,638,855
貸倒引当金	△2,308	△300
流動資産合計	45,106,985	45,410,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,044,386	1,014,986
土地	846,000	846,000
その他(純額)	432,346	568,802
有形固定資産合計	2,322,732	2,429,789
無形固定資産		
のれん	288,778	266,592
その他	368,693	365,173
無形固定資産合計	657,471	631,766
投資その他の資産		
投資有価証券	618,930	679,209
長期貸付金	10,975	9,209
繰延税金資産	686,572	696,958
その他	1,312,594	1,390,815
貸倒引当金	△57,493	△57,284
投資その他の資産合計	2,571,579	2,718,907
固定資産合計	5,551,783	5,780,463
資産合計	50,658,769	51,191,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,843	5,440,845
短期借入金	100,722	102,889
リース債務	32,035	33,727
未払法人税等	1,030,669	1,061,191
賞与引当金	888,409	1,002,687
役員賞与引当金	64,700	37,000
その他	4,314,483	4,273,398
流動負債合計	12,023,864	11,951,739
固定負債		
長期借入金	462,277	360,110
リース債務	44,011	57,255
退職給付引当金	1,637,508	1,725,934
役員退職慰労引当金	163,813	127,340
資産除去債務	214,297	216,757
その他	27,669	26,195
固定負債合計	2,549,578	2,513,594
負債合計	14,573,443	14,465,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	17,650,253	18,279,968
自己株式	△27,347	△27,495
株主資本合計	34,831,463	35,461,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,137	56,060
繰延ヘッジ損益	△1	505
為替換算調整勘定	19,830	60,848
その他の包括利益累計額合計	53,967	117,414
少数株主持分	1,199,895	1,147,242
純資産合計	36,085,326	36,725,687
負債純資産合計	50,658,769	51,191,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,809,655	32,735,271
売上原価	14,955,804	24,008,232
売上総利益	6,853,851	8,727,038
販売費及び一般管理費	4,520,813	6,090,102
営業利益	2,333,038	2,636,936
営業外収益		
受取利息	8,590	8,963
受取配当金	13,072	9,410
雑収入	25,532	17,589
営業外収益合計	47,195	35,963
営業外費用		
支払利息	524	9,522
雑支出	14,723	1,395
営業外費用合計	15,247	10,918
経常利益	2,364,986	2,661,982
特別利益		
固定資産売却益	579	71
投資有価証券売却益	—	1,831
特別利益合計	579	1,902
特別損失		
固定資産除却損	1,060	2,212
ゴルフ会員権償還損	—	2,500
特別損失合計	1,060	4,712
税金等調整前四半期純利益	2,364,505	2,659,172
法人税、住民税及び事業税	970,873	1,158,686
法人税等調整額	△19,153	△72,002
法人税等合計	951,719	1,086,683
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412,785	1,572,488
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,401	84,793
四半期純利益	1,422,187	1,487,694

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412,785	1,572,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,674	22,712
繰延ヘッジ損益	△123	507
為替換算調整勘定	4,418	41,017
その他の包括利益合計	△24,380	64,237
四半期包括利益	1,388,405	1,636,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397,807	1,551,141
少数株主に係る四半期包括利益	△9,401	85,583

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,364,505	2,659,172
減価償却費	153,726	183,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,117	114,278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,640	88,425
受取利息及び受取配当金	△21,663	△18,374
支払利息	524	9,522
固定資産除却損	1,060	2,212
ゴルフ会員権償還損益(△は益)	—	2,500
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,831
売上債権の増減額(△は増加)	917,799	△974,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,276	260,790
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△133,069	△208,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,226,429	△152,912
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△108,708	△67,763
その他	2,486	△32,426
小計	2,130,031	1,863,743
利息及び配当金の受取額	32,028	18,085
利息の支払額	△524	△9,522
法人税等の支払額	△1,258,243	△1,128,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,291	743,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△27,200
投資有価証券の売却による収入	—	4,072
子会社株式の取得による支出	—	△95,979
出資金の払込による支出	—	△48,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△225,504	△224,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,279	408
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,469	△42,265
その他	10,210	5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,484	△427,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△714,992	△857,980
少数株主への配当金の支払額	—	△49,692
その他	△161	△8,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,153	△1,016,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,018	32,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,327	△667,860
現金及び現金同等物の期首残高	26,133,145	29,051,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,110,817	28,383,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	16,000,468	5,809,187	21,809,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220,650	73,048	293,699
計	16,221,118	5,882,236	22,103,354
セグメント利益	966,397	1,335,033	2,301,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,301,430
セグメント間取引消去	31,607
四半期連結損益計算書の営業利益	2,333,038

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	17,319,377	15,415,893	32,735,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283,931	121,620	405,552
計	17,603,309	15,537,514	33,140,823
セグメント利益	969,692	1,637,873	2,607,565

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

決算日統一に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,607,565
セグメント間取引消去	29,370
四半期連結損益計算書の営業利益	2,636,936

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法については、定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。